伊総法管第〇〇〇号
令和3年12月16日
(2021年)

裁 決 書

審査請求人 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○ ○○○
処 分 庁 伊丹市福祉事務所長 ○○ ○○

審査請求人が令和2年11月26日に提起した、処分庁伊丹市福祉事務所長による令和2年9月16日付け生活保護法第78条の適用通知書による生活保護法第78条に基づく費用返還決定に対する審査請求について、次のとおり裁決する。

主 文

本件処分を取り消す。

事 案 の 概 要

1. 処分庁である伊丹市福祉事務所長は、令和2年9月16日付けで、生活保護法（以下「法」という。）第78条に基づき、審査請求人の不正受給期間（令和2年3月1日から同月31日まで）の不正受給額13,600円を徴収する旨の決定（以下「本件処分」という。）を行った。
審査請求人は、令和2年11月26日付けで、処分庁に対し、本件処分にかかる審査請求書を提出した。
2. 処分庁から、令和2年12月28日付けで、弁明書の提出があり、審査請求人からは令和3年1月15日付けで、提出書類閲覧等請求書の提出があったので、審理員はこれを許可し、審査請求人に対して、写しを交付した。
3. 審査請求人から、令和3年1月28日付けで、反論書の提出があった。

4. 本件審査請求は、令和3年5月27日、伊丹市行政不服審査会に諮問され、同年7月28日、審査請求人より口頭意見陳述申立書の提出があったので、同年8月18日審査請求人による口頭意見陳述を開催決定し、同日実施した。

審理関係人の主張の要旨

1. 審査請求人の主張

(1) 処分庁は、令和2年3月1日から同月31日の就労収入の届けを怠っていたと主張するが、収入を受けたにも関わらず、報告しないまま2か月を超えると不正受給とみなされることを、審査請求人はこの件が起こるまで聞かされておらず、知らなかった。

審査請求人は、同年7月15日に就労収入の報告をした。同年10月29日に伊丹市から受け取った不正受給防止の取り組みについてのお知らせにも、2か月以内に報告しなければならないことは記載がない。

(2) 給料を得た令和2年3月末ころから、政府によって外出を避けるように言われ始め、同年4月から本格的な自粛が始まった。市役所の訪問も自粛されていたので、政府の呼びかけどおりに自粛のために市役所に行くことを自粛した。その結果、市役所に報告に行ったのが7月となった。政府による自粛の呼びかけがあったのに、その期間が遅れとみなされるとは思っていなかった。

(3) 審査請求人にはADHDの障害があり、①人の言っていることが理解しにくい、②文章が理解しにくい、③提出物が苦手であり、いつもどんな提出物も市役所に行き、聞きながらでないといけないためいつもそうしていたし、担当の職員にもそのことはいつも話しており、理解していただいていると思っていた。障害3級である。

なので、令和2年9月24日に担当職員に電話した時、「郵送で送る方法もありましたよ。皆さんそうしていましたよ。」と言われたときはショックであり、私のことを全く理解されておらず、障害に対しての配慮が全くないと感じた。

(4) 令和2年9月24日に、伊丹市の生活支援課に電話したとき、職員から「7月15日に生活支援課窓口に提出した時にも、バイト代が不正受給となることは説明しました」と言われたが、審査請求人はこれを理解できなかった。だから、職員から最後に「わかりましたか？」と聞かれたときも、審査請求人は「よくわかりません。」と言った記憶がある。同年9月に不正受給決定の通知が届いたとき、はじめて不正受給と判断されたことがわかりショックを受けた。

(5) 昨年、不正受給の認定があったことと、今回の件は全く違う。

昨年の件は年末調整との照らし合わせで、金額の相違が発覚したことによる。2019年7月に退職した会社の、2018年度の源泉徴収票と審査請求人が毎月市役所に提出していた支払い明細、交通費等との差が13,000円ほどあったが、当時会社の会計を担当されていた方も退職しており、なぜ違いが出たのか調べようがなく、会社にもこれ以上迷惑をかけてしまうのが心苦しかったため、毎月1,000円ずつの分割で払うことで解決するなら仕方ないと思い受け入れただけである。

(6) 今回の申告時期が遅れたことが法第78条の「不実の申請その他不正な手段により保護を受け」たことになるのか疑問である。緊急事態宣言による自粛がなく、今までどおり申告したのなら返還の必要のない金額である。発達障害ながらも一歩ずつ自立に向けた努力をしている中で「不正受給」のレッテルを貼られることには納得できない。法第61条の「すみやかに・・・届けなければならない」を柔軟に解釈すべきである。

(7) 本件処分によって、審査請求人は就労収入に対する侵害と障がい者の自立の意欲を侵害されることになった。

よって、本件処分の取消しを求める。

2 処分庁の主張

(1) 法第61条では、「被保護者は、収入、支出その他生計の状況について変動があつたとき、又は居住地若しくは世帯の構成に異動があつたときは、すみやかに、保護の実施機関又は福祉事務所長にその旨を届け出なければならない。」と規定されている。

同条の規定については、令和元年6月25日付けで「課税調査の実施及び収入申告書の提出について」、同年12月16日付けで「生活保護法第27条の規定による指示書」、及び令和2年6月24日付けで「課税調査の実施及び収入申告書の提出について」において、審査請求人に周知している。そのため、審査請求人は、令和2年3月18日、同月26日に就労収入を受けた旨を速やかに、伊丹市福祉事務所に届け出なければならないところ、同年7月15日まで申告を行わなかったことは、法第61条に規定されている審査請求人の義務を怠ったといえる。

新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、政府や公的機関等による外出の自粛の促しがあつたにせよ、申告は郵送や電話等による外出を行わない方法をとることも可能であつた。

したがって、本件処分には違法又は不当な点はない。

(2) なお、本件処分に至るまでの経緯は、下記のとおりである。

① 平成14年3月19日、処分庁は、審査請求人から生活保護申請を受理した。

- ② 令和元年6月25日、審査請求人に対して「課税調査の実施及び収入申告書の提出について」、「収入申告書（平成31（2019）年度申告用）」、「未申告分収入申告用紙（平成31（2019）年度申告用）」を送付した。
- ③ 令和元年12月16日、審査請求人が令和元年の就労収入の過少申告を行ったため、ケース検討会議の結果、過少申告の取扱いに関する指示書を発行することを決定した。内容には、法第61条の規定を明記したうえで、同日付けで「生活保護法第27条の規定による指示書」を審査請求人に送付した。
- ④ 令和2年6月24日、審査請求人に対して「課税調査の実施及び収入申告書の提出について」、「収入申告書（令和2（2020）年度申告用）」、「未申告分収入申告用紙（令和2（2020）年度申告用）」を送付した。
- ⑤ 令和2年7月15日、審査請求人から「未申告分収入申告用紙（令和2年（2020）年度申告用）」と併せて、令和2年3月18日、同月26日に就労収入が発生していた旨の申告がなされた。
- ⑥ 令和2年9月7日、ケース検討会議にて、審査請求人より申告のあった令和2年3月18日、同月26日の就労収入13,600円について検討を行った。
令和2年3月18日、同月26日の就労収入いずれについても、収入増の事実が明らかになった同年7月15日（申告時点）においては3か月を超えているところ、生活保護問答集「問13-2 扶助費の遡及支給の限度及び戻入、返還の例」の「3 収入の増減が明らかになった場合の取扱い」に該当するため、扶助費の調整を行うことは妥当でないと判断した。
次に、生活保護問答集「問13-1 不当受給にかかる保護費の法第63条による返還又は法第78条による徴収の適用」では、「届出又は申告について口頭又は文書による指示をしたにもかかわらずそれに応じなかった」場合は、法第78条によることが妥当とされているところ、本件は、届出を怠り申告の遅延によるものであるため、これに該当するので、法第78条に基づき徴収することと判断した。
なお、法第78条に基づく徴収金においては、必要最小限の実費を除き全て収入額としてとらえて返還させることとしているため、就労収入の合計13,600円について全額を対象とすることとした。
- ⑦ 令和2年9月9日、審査請求人により申告のあった同年3月18日、同月26日の就労収入の合計13,600円について、法第78条に基づく徴収決定を行った。
- ⑧ 令和2年9月16日、⑦に関する法第78条の適用通知書を審査請求人に送付した。
- ⑨ 令和2年9月18日、⑦に関する納入通知書を審査請求人宛に送付した。

裁決の理由

1 本件の争点

(1) 本件の争点は、審査請求人が令和2年3月1日から同月31日までの間に得た就労収入金13,600円について、同年7月15日に就労収入の報告をしたところ、これについて法第63条又は法第78条のいずれを適用して返還を求めべきであるかという点である。

(2) ここで、法第63条と法第78条の適用関係については、「生活保護費の費用返還及び費用徴収決定の取扱いについて」(平成24年7月23日社援保発0723第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知。以下「課長通知」という。)の「3 法第78条に基づく費用徴収決定について」において、法第78条の条項を適用する際の基準が示されている。具体的には、①保護の実施機関が被保護者に対し、届出又は申告について口頭又は文書による指示をしたにもかかわらず被保護者がこれに応じなかったとき、②届出又は申告に当たり明らかに作為を加えたとき、③届出又は申告に当たり特段の作為を加えない場合でも、保護の実施機関又はその職員が届出又は申告の内容等の不審について説明等を求めたにもかかわらずこれに応じず、又は虚偽の説明を行ったようなとき、④課税調査等により、当該被保護者が提出した収入申告書が虚偽であることが判明したときには、法第78条に基づく費用徴収決定を速やかに行うべきというものである。

他方、課長通知は、被保護者に不当に受給しようとする意思がなかったことが立証される場合で、保護の実施機関への届出又は申告をすみやかに行わなかったことについてやむを得ない理由が認められるときには法第63条の適用が妥当であるとする。

(3) したがって、本件処分が法第78条でなく法第63条を適用すべきであって違法であるというためには、審査請求人に不当に受給しようとする意思がなかったことが立証される場合であり、かつ、保護の実施機関への届出又は申告をすみやかに行わなかったことについてやむを得ない理由が認められる場合であるといえるかによる。この点について以下判断する。

2 本件において認定できる事実

答申書及び審理員意見書の内容等から、本件において認定できる事実は、以下のとおりである。

(1) 令和元年6月25日付けで、「保護を受給されている方は収入があれば届け出なければならない」「収入があった場合には、必ず申告を行ってください。」「正し

く届け出ていただければ、就労収入に対しては基礎控除が適用され、金額に応じて収入の一部を認定しない（生活保護費から差し引かない）取り扱いがされますが、届け出がなかった場合には適用されません。」「収入の申告漏れを防ぐため、福祉事務所では毎年課税調査を行っています」などと記載された「課税調査の実施及び収入申告書の提出について」と題する書類（重要部分については、太字ないしは下線、あるいはその両方が表示されたもの）が、「収入申告書」の定型用紙と同時に、審査請求人に送付されている（弁明書添付資料3）。

また、給与等の入金審査請求人の通常貯金口座にあった令和2年3月の後の同年6月24日付けで、前記と同様の内容の記載がある「課税調査の実施及び収入申告書の提出について」と題する書類、「収入申告書」の定型用紙が、審査請求人に送付されている。この収入申告書の提出期限は、令和2年7月31日とされていた（弁明書添付資料4）。

(2) 「平成30年4月から株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇での就労収入の申告をしていましたが、平成30年中の収入として会社からの課税額とで誤差があり、過少申告となって」おり、「被保護者は、収入・・・その他の生計の状況について変動があったとき、・・・は、速やかに、保護の実施機関又は福祉事務所長にその旨を届け出なければならぬ」と規定する法第61条の規定に違反しているとして、伊丹市福祉事務所長は、審査請求人に対し、令和元年12月16日付けで、「生活保護法第27条の規定による指示書」を発行して、審査請求人に交付している（弁明書添付資料2、同資料9）。

(3) 令和2年3月18日に、審査請求人名義の口座に、株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇から給与6,300円、交通費500円の合計6,800円が、同月26日に、審査請求人名義の口座に、株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇から給与6,300円、交通費500円の合計6,800円が、それぞれ振り込まれた。

審査請求人は、資産申告書の申告に際し、令和2年7月15日付けで、上記収入を、任意に福祉事務所に届け出た（弁明書添付資料5、同資料9）。

なお、このとき、〇〇〇〇（自営業）の手伝いを行い、同年5月25日に、26,000円（交通費6,000円）の入金があったことも申告している（弁明書添付資料9）。

(4) 政府は、新型コロナウイルスの感染が拡大したことから、令和2年4月7日から同年5月6日までを期間とする緊急事態宣言を発し、兵庫県をはじめとする7都府県を緊急事態措置実施地域とした後、同年4月16日には京都府をはじめとする6道府県を追加し特定警戒区域とした上で、全都道府県を措置地域とした。さらに、同年5月4日には、措置期間を同月31日まで延長した。

その後、感染の減少がみられ、同月14日に国は特定警戒都道府県8都道府県を除く39県で実施区域から解除し、同月21日にはさらに兵庫県、大阪府、京都府、同月25日には残る東京都をはじめとする5都道県で実施区域から解除し、緊急事態宣言を全面解除する決定を行った。

当時は、手洗い、消毒の励行、外出自粛や、3密（密閉、密集、密接）回避など「新しい生活様式」への取組みが始まり、感染防止のため、不要不急の帰省や旅行等、特定警戒都道府県や府県をまたぐ移動、夜の繁華街の接待を伴う飲食店やカラオケの利用、3密の懸念のある集会、イベントへの参加の自粛などが呼びかけられていた（公知の事実）。

(5) 審査請求人が就労して、給与を受けた前後の処分庁の担当者とのやりとりは、以下のとおりである（弁明書添付資料9）。

① 令和元年11月1日、伊丹市福祉事務所長が、法第29条に基づく給与調査に基づいて株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇〇から書類を受理したところ、審査請求人が申告した出勤簿と給与額とに差異があることを確認し、詳細の確認を行った。同年12月6日には、審査請求人から通帳の写しの提出を受け、これを確認したが、前記法第29条調査で会社が申告した金額と審査請求人が出勤簿を添付して収入申告した額が一致しなかった。会社の申告額が違う可能性も指摘したが、審査請求人が、急に退職して会社に迷惑をかけたので、会社には連絡をしないで欲しい、差額分13,500円は支払うと述べたので、手続を進めることとし、同月16日には、上記(2)の手続がとられた。

② 令和2年1月8日、審査請求人宅を家庭訪問したところ、長女が教員試験に合格して落ち着いたので、就労を前向きに考える、精神科の受診はできていないが、精神的には安定しているなどの状況を聞き取った。

③ 令和2年2月6日、審査請求人宅を家庭訪問し、①の13,500円を法第78条の徴収金として、3月から分割支払いしてもらうことのできることを得て、その旨の書類に署名、捺印をしてもらった。

④ 令和2年4月10日、審査請求人より、平成28年4月1日付けで世帯分離をしている長女が〇〇に転出したと報告を受け、転出の確認を行った。

⑤ 令和2年7月2日、審査請求人宅を家庭訪問したところ、長女の進路が決まり落ち着いたので、就労については求人情報を携帯で確認し、前向きに考えているが、年末に〇〇〇大の眼科で手術をするので、躊躇いはある。精神科の受診はできていないが、精神的には安定しているなどの状況を聞き取った。

(6) 審査請求人は、令和2年11月11日当時、注意欠如他動症（AD／HD）の加療中であった。同疾患は、他者の述べたことを理解できないことが多いとさ

れ、主治医によると、以前も同様の出来事があったとされている（審査請求書添付意見書）。

(7) 審査請求人には、本件処分の対象となった収入をなるべく早く申告しなければならないという認識自体はあったが、申告の期限が3か月であるという具体的な認識はなかった（答申書）。

(8) 生活保護法による保護の実施要領について（昭和36年4月1日厚生省発社第123号厚生事務次官通知）第8-3（1）では、勤労収入については、「基本給、勤務地手当、家族手当及び超過勤務手当等の収入総額」から、同次官通知第8-3（4）で規定する勤労に伴う必要経費のほか、社会保険料、所得税、労働組合費、通勤費等の実費を控除できるとし、同次官通知第8-3（4）では、勤労に伴う必要経費として、勤労収入、農業収入、農業以外の自営収入を得ているものについては、別表「基礎控除額表」の額を認定できるとしているところ、本件処分の対象となった収入は基礎控除額の範囲内であり、かつ、審査請求人はそのことを認識していた（答申書）。

3 上記2の各認定事実を前提に法第78条又は第63条のいずれを適用すべきか

(1) 審査請求人に不当に受給しようとする意思がなかったといえるか

審査請求人は、上記2（3）認定事実のとおり令和2年3月18日及び同月26日に、審査請求人名義の口座に合計13,600円が振り込まれたところ、資産申告書の申告に際し、令和2年7月15日付けで、上記収入を、任意に福祉事務所に申告していることが認められる。

つまり、本件処分の対象となった収入は、課税調査等により発覚したものではなく、審査請求人の任意の申告により判明したものである。仮に、審査請求人に不当に受給しようとする意思があるのであれば、収入について自発的に任意の申告をするということは考えにくいものであるところ、審査請求人が収入について任意に福祉事務所に申告したという事実は、申告した時期が収入を得た日からおよそ4か月ほど後と時間的に近接しており、隠匿しようとしていたとみなされるほどの長期間経過後ではないということを併せ考えると、審査請求人に不当に受給しようとする意思がなかったことを強く推認させるものである。

また、上記2（1）認定事実のとおり令和2年6月24日付けで、審査請求人の元に他の書類と一緒に、「収入申告書」の定型用紙が審査請求人に送付されており、この収入申告書の提出期限は、同年7月31日であったところ、審査請求人は、同月15日付けで収入申告書を提出しており、これは収入申告書の提出期限を意識して申告しているといえることから、このことも審査請求人に不当に受給しようとする意思がなかったことを推認させるものである。

また、審査請求人は、上記申告と同時期に、〇〇〇〇（自営業）の手伝いを行い、同年5月25日に、26,000円（交通費6,000円）の入金があったことも併せて申告しているところ、この事実も、審査請求人に不当に受給しようとする意思がなかったことを強く推認させるものである。

さらに、上記2（8）認定事実のとおり、本件処分の対象となった就労収入額は13,600円であるところ、これは基礎控除額の範囲内であり、かつ、審査請求人は基礎控除額の範囲内であることを認識していたことが認められる。これらの事実は、審査請求人が申告をしないことについて経済的なメリットが客観的にはなく、かつ、主観的にもそのことを認識していたことを示すものであり、その後上記2（3）認定事実のとおり収入について任意に申告をしたことと併せ考えると、審査請求人に不当に受給しようとする意思がなかったことを推認させるものである。

以上の各事実より、審査請求人には、不当に受給する意思がなかったと認められる。

この点、課長通知は、「①保護の実施機関が被保護者に対し、届出又は申告について口頭又は文書による指示をしたにもかかわらず被保護者がこれに応じなかったとき」には法第78条に基づく費用徴収決定を速やかに行うべきであるとしているところ、処分庁は、審査請求人に対し、例年、「保護を受給されている方は収入があれば届け出なければならない」「収入があった場合には、必ず申告を行ってください。」などと記載された書類を送付していたと主張する（弁明書添付資料3, 同4）。

しかし、処分庁が上記書類を送付していたとして、それが課長通知①の「文書による指示」に該当し得ること自体は直ちには否定できないものの、他方で、課長通知には、事後的に被保護者に不当に受給しようとする意思がなかったことが立証される場合で、保護の実施機関への届出又は申告をすみやかに行わなかったことについてやむを得ない理由が認められるときには法第63条の適用が妥当であるとも記載されているのであるから、上記書類を送付したことのみをもって、その他の個別事情（審査請求人の審査請求における主張立証を含む。）を何ら斟酌せず、すべて法第78条を適用することが妥当となるわけではないことは言うまでもない。

（2）保護の実施機関への届出又は申告をすみやかに行わなかったことについてやむを得ない理由が認められるといえるか

処分庁の主張は、本件処分の対象となった収入である令和2年3月18日付け6,800円及び同月26日付け6,800円につき、同年7月15日まで、お

よそ4か月の間、申告しなかったことが、法第61条に規定する審査請求人の義務を怠ったものである、というものである。

この点、生活保護問答集「問13-2 扶助費の遡及支給の限度及び戻入、返還の例」の「3 収入の増減が明らかになった場合の取扱い」には「収入の増減が事後になって明らかとなっても何らかの調整を考えるべき範囲は3か月程度と解すべき」とされているが、生活保護問答集を審査請求人が検討する機会はないであろうから、3か月程度で届けるべきと審査請求人が認識していたとは言えない。

また、処分庁から審査請求人に対して、令和元年6月25日及び令和2年6月24日付けで「課税調査の実施及び収入申告書の提出について」と題する書類が送付されているが、これらの書類を送付していたという事実だけをもって、審査請求人が申告の期限を具体的に認識していたと認めるに足りる証拠であるとは認め難い。

よって、審査請求人には、上記2(7)認定のとおり、本件処分の対象となった収入をなるべく早く申告しなければならないという認識自体はあったものの、申告の期限が具体的に3か月であるという認識はなかったという事実が認められ、また、審査請求人が申告の期限を具体的に3か月であることを認識していたことを認めるに足りる的確な証拠もない。

このように、審査請求人に明確な申告期限についての認識がなかったのであれば、上記2(4)で認定した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出等の事実も併せて考えると、申告が郵送等のできることを踏まえてもなお、申告がおよそ4か月後になったとしてもやむを得ないといえる。

なお、審査請求人は、法第29条調査で会社が申告した金額と審査請求人が出勤簿を添付して収入申告した額が一致せず、法第61条の規定に違反しているとして、令和元年12月16日付けで、「生活保護法第27条の規定による指示書」を受けているが、これは本件とは事案が異なるから、この事実については上記判断を左右しない。

(3) よって、本件処分は、課長通知の「被保護者に不当に受給しようとする意思がなかったことが立証される場合で、保護の実施機関への届出又は申告をすみやかに行わなかったことについてやむを得ない理由が認められるとき」に該当し、法第63条に基づく費用返還請求によって処理されるべきであったところ、法第78条に基づいてされた点において、違法である。

4 審理員意見書の結論と異なる内容となった理由について

審理員は、その意見書において、法第63条と法第78条の適用関係について、課長通知にのっとうえで、本件は「②法第78条によることが妥当な場合」の例である「(a)届出又は申告について口頭又は文書による指示をしたにもかかわらずそれに応じなかった」場合に該当し、法第78条を適用すべきであること、審査請求人の届出は法第61条の「すみやかな」届出に原則としてあたらないこと、例外事由として、収入の増減が事後になって明らかとなって3か月程度で届け出ることができなかつた特段の事由も認められないことを理由として、本件審査請求には理由がないから、棄却されるべきであるとする。

しかし、上記3で既に述べたとおり、本件は、課長通知によると、むしろ被保護者に不当に受給しようとする意思がなかったことが立証される場合で、保護の実施機関への届出又は申告をすみやかに行わなかつたことについてやむを得ない理由が認められるときに該当するから、法第63条に基づく費用返還請求によって処理されるべきであるので、同意見書の結論は審査庁として採用しない。

5 結論

以上により、本件処分は取り消すべきであるから、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第46条第1項の規定により、主文のとおり裁決する。

令和3年12月16日

審査庁 伊丹市長 藤原 保幸